



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月9日
上場取引所 東名

上場会社名 J. フロント リテyling株式会社
コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 良一

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略統括部 部長 コーポレート (氏名) 牧田 隆行

TEL 03-6895-0178

定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月8日

有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	1,149,529	0.3	42,091	0.7	40,404	△0.2	19,918	△36.9
26年2月期	1,146,319	4.9	41,816	35.5	40,502	25.8	31,568	159.1

(注) 包括利益 27年2月期 23,178百万円 (△37.8%) 26年2月期 37,257百万円 (150.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	75.47	75.47	5.3	4.0	3.7
26年2月期	119.55	119.53	8.9	4.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 735百万円 26年2月期 419百万円

※平成26年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	1,018,700	430,465	36.9	1,425.05
26年2月期	998,730	422,215	37.1	1,402.53

(参考) 自己資本 27年2月期 376,091百万円 26年2月期 370,173百万円

※平成26年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	44,650	△16,272	△27,587	32,132
26年2月期	37,532	△8,858	△32,027	31,276

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	5.00	—	6.00	11.00	5,810	18.4	1.6
27年2月期	—	6.00	—	13.00	—	6,600	33.1	1.8
28年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00	—	24.5	—

※平成26年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成27年2月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。
株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成26年2月期は22円、平成27年2月期は25円となります。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	571,000	2.4	19,500	5.9	17,900	△0.1	16,500	111.5	62.52
通期	1,177,000	2.4	45,000	6.9	42,500	5.2	28,000	40.6	106.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	268,119,164 株	26年2月期	268,119,164 株
27年2月期	4,205,258 株	26年2月期	4,186,297 株
27年2月期	263,920,073 株	26年2月期	264,062,453 株

※平成26年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	11,147	24.1	8,391	33.6	8,460	32.2	8,388	△32.4
26年2月期	8,983	△60.5	6,280	△69.2	6,398	△68.0	12,405	△37.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	31.77	31.77
26年2月期	46.96	46.95

※平成26年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年2月期	429,226	308,681	308,681	71.9	1,169.12			
26年2月期	438,491	306,654	306,654	69.9	1,161.36			

(参考) 自己資本 27年2月期 308,665百万円 26年2月期 306,638百万円

※平成26年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

業績説明資料はTDnet で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策の効果もあり、企業業績や雇用環境に改善の動きが見られましたが、個人消費は昨年4月の消費税率引き上げ後の足踏み状態が続き、緩やかな回復にとどまりました。

小売業界におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により耐久消費財や高額品を中心に売上高が大幅に前年を上回ったことや、訪日外国人による売上高が増加しましたが、消費税率引き上げ直後の反動減やその後の消費マインドの低下もみられ、売上の回復基調は緩やかなペースで推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「2014～2016年度中期経営計画」をスタートさせ、百貨店を核に複数の事業を展開するマルチリテ일러としての発展に向けて、既存事業の競争力と収益力の一段の強化をはかるとともに、経営資源の成長分野への重点的な投入を進めました。

百貨店事業につきましては、幅広い顧客層に支持される魅力的な店づくりと生産性の高い店舗運営体制の構築による業態革新を目指す「新百貨店モデル」の確立に向けた取り組みを推進いたしました。中でも堅調な富裕層マーケットに対応すべく、ラグジュアリーブランドの拡大や食品売場の大型改装、外商新規顧客の積極的な開拓に取り組んだほか、増加が著しい訪日外国人への対応を強化いたしました。

パルコ事業では、福岡パルコにおいて11月に新館を開業し、さらに本年3月には隣接ビルへ増床いたしました。また、平成28年に仙台駅西口地区に新館を開業することを決定いたしました。既存の店舗におきましても、一層の魅力向上と競争力強化に向けて、各店の特性を活かした売場づくりや情報発信に努めました。

一方、新たなビジネスとして成長が期待できる、実店舗やネット通販など多様な販売チャンネルを組み合わせ、お客様にさまざまな情報や商品・サービスを提供する独自の「オムニチャンネル・リテイリング」を、百貨店事業やパルコ事業を中心に取り組みを進めております。

また、銀座六丁目地区市街地再開発事業につきましては、9月に商業施設開業準備室を開設し、世界の銀座にふさわしい商業施設を目指して本格的にテナントリーシングを開始いたしました。松坂屋上野店では、昨年3月に南館を閉館し、パルコと連携した新たな複合商業施設への建替え工事に着手いたしました。

海外事業につきましては、事業提携を進めてきた、中国での本格的な高級百貨店「上海新世界大丸百貨」は、2月から段階的にオープンし、本年5月には全面開業を予定しております。また、台湾で雑貨小売店「PLAZA TOKYO」を展開するJFRプラザでは、新たに3店舗を開店し、合計で7店舗となりました。

あわせて、より強固な経営体質の構築に向け、グループレベルで組織・要員構造の改革を進めるとともに、あらゆる経費構造の見直しをはかるなど、経営効率の向上に取り組みしました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当連結会計年度の売上高は1兆1,495億29百万円（前年比0.3%増）、営業利益は420億91百万円（同0.7%増）、経常利益は404億4百万円（同0.2%減）、当期純利益は199億18百万円（同36.9%減）となりました。

期末配当金につきましては、1株につき13円とさせていただきます。なお、当社は平成26年9月1日付で、普通株式2株を1株とする株式併合を行っておりますので、株式併合後の基準で換算した中間配当額12円を加えた年間配当額は1株につき25円となり、前年比3円の増配となります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<百貨店事業>

当事業では、「新百貨店モデル」の確立に向けて魅力ある店づくりと各地区での競争力向上を継続的に推進するとともに、消費意欲の旺盛な富裕層や訪日外国人のお客様に向けた諸施策に重点的に取り組みました。その一環として、各地域において外商顧客の新規獲得に努め、目標を上回る会員数を獲得いたしました。また、年々増加する訪日外国人への対応を強化するため、インバウンド事業推進担当を置き、10月からの免税対象品目の拡大も踏まえ、ニーズに対応した商品の充実をはかるとともに、免税手続きを迅速化するための新システムの導入や接客スペースの拡大、Wi-Fiの導入などの環境整備を行い、免税売上高は大幅に増加いたしました。さらに、旺盛な高級品市場へのニーズに応えるため、大丸札幌店、松坂屋名古屋店などでラグジュアリーブランドの新規導入や拡大を進めました。

また、昨年3月、南館を建替えのために閉館した松坂屋上野店は、本館を近隣顧客の暮らしに密着した利便性のより高い百貨店として改装オープンいたしました。大丸京都店では、洗練された大人の街「四条烏丸エリア」から「時代の今」を発信し続ける好感度百貨店を目指し、大丸神戸店や松坂屋名古屋店に続き、食のスペシャリティーズーン「テーブルプリュス」や新たに和食の老舗惣菜などを導入し、6月に改装オープンいたしました。また周辺店舗として京都地区初となる「東急ハンズ」をオープンし、地域への来街者の増加に繋げ、10月には店舗の外装を伝統的な様式を取り入れたモダンなデザインに一新いたしました。博多大丸福岡天神店では、東館地下1階を子供を中心にファミリーで楽しめるスペシャリティーズーンへと改装いたしました。

「オムニチャンネル・リテイリング」への取り組みでは、インターネットで注文した商品を自宅や希望の店舗で受け取れる「クリック&コレクト」や、入札により美術品の販売を行う「ネット・デ・オークション」において、取扱アイテムやブランド・サービスの拡充をはかりました。

仕入から販売までの一体運営により収益性の向上を目指す自主事業では、婦人靴や婦人・紳士雑貨などでお客様のニーズに対応した独自企画商品の開発、販売を強化しました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上高は、松坂屋銀座店や松坂屋上野店南館の閉鎖の影響などもあり、7,598億66百万円（前年比1.2%減）となりましたが、営業利益は、231億15百万円（同0.6%増）となりました。

<パルコ事業>

当事業では、都心部での事業拠点の拡大を推進いたしました。福岡パルコでは、11月の新館開業に加え、本年3月には本館隣接ビルの一部に増床し、幅広いカテゴリーで九州初出店となるテナントを多数導入するなど、話題性に富んだ天神地区最大級のショッピングセンターとなりました。また、中低層商業施設の開発・運営を行うゼロゲート事業では、最大規模となる名古屋ゼロゲートを10月に開業いたしました。

既存のパルコ店舗につきましては、さらなる魅力向上と競争力強化に向けて、都心型店舗を中心に「コアターゲットの拡大」、「ライフスタイル提案の強化」、「インバウンド需要への対応」をテーマに改装を進めました。渋谷パルコではグローバルな情報発信をテーマに、先進的で話題性のあるショップの導入、池袋パルコではネット配信スタジオやアニメのキャラクターグッズショップなどを導入いたしました。

また、昨年3月には、消費税率引き上げ前の需要を見込み、優待企画の実施に併せ「PARCOカード」会員の獲得強化をはかり、カード取扱高が大きく増加しました。9月には大丸及び松坂屋の商品券、全国百貨店共通商品券の取り扱いをパルコ全店でスタートさせました。

さらに、店舗を基盤としたウェブの活用を推進し、ショップブログと連携した通販サービス「カエルパルコ」の取扱店舗の拡大や、ショップ情報をタイムリーに提供できるスマートフォンアプリ「POCKET PARCO（ポケットパルコ）」を導入いたしました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上高は2,742億12百万円（前年比2.2%増）、営業利益は122億55百万円（同2.0%増）となりました。

<卸売事業>

当事業では、化学品や畜産品が好調に推移しましたものの、電子デバイス部門や、衣料品・雑貨品の輸入卸部門が苦戦いたしました。

この結果、売上高は593億71百万円（前年比6.2%減）となり、営業利益は10億67百万円（同5.3%減）となりました。

<クレジット事業>

当事業では、大丸松坂屋百貨店の各店舗においてカード開拓人員を積極的に投入し、新規会員の獲得に努めました。さらに、外商お得意様ゴールドカードの会員数増加に伴い、カードの取扱高は前年を上回りました。

この結果、売上高は103億81百万円（前年比9.9%増）、営業利益は34億24百万円（同7.5%増）となりました。

<その他事業>

その他事業では、通信販売業のフォーレストが新たに加わったことなどにより、売上高は972億98百万円（前年比9.8%増）となりましたが、営業利益は各社で販売費及び一般管理費の削減に努めましたものの、24億18百万円（同18.3%減）となりました。

② 次期の見通し

平成27年度通期の連結業績につきましては、売上高は2.4%増の1兆1,770億円、営業利益は6.9%増の450億円、経常利益は5.2%増の425億円、当期純利益は40.6%増の280億円を予想しております。

なお、1株当たり当期純利益は106円10銭の予想です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は1兆187億0百万円となり、前連結会計年度末に比べ199億70百万円増加いたしました。一方、負債合計は5,882億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億20百万円増加いたしました。なお、有利子負債残高は1,684億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ194億92百万円減少いたしました。

純資産合計は、4,304億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億50百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ8億56百万円増の321億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は446億50百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、71億18百万円の収入増となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は162億72百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、子会社株式の売却による収入がなくなったことにより74億14百万円の支出増となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は275億87百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、借入金返済額の減少により44億40百万円の支出減となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	41.0	43.4	33.8	37.1	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	28.2	28.7	34.0	44.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	510.8	435.2	818.8	500.8	377.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	12.3	16.1	14.1	21.0	29.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を勘案し、連結配当性向30%以上を目処に適切な利益還元を行うことを基本方針としております。また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行などを目的として自己株式の取得も適宜検討してまいります。

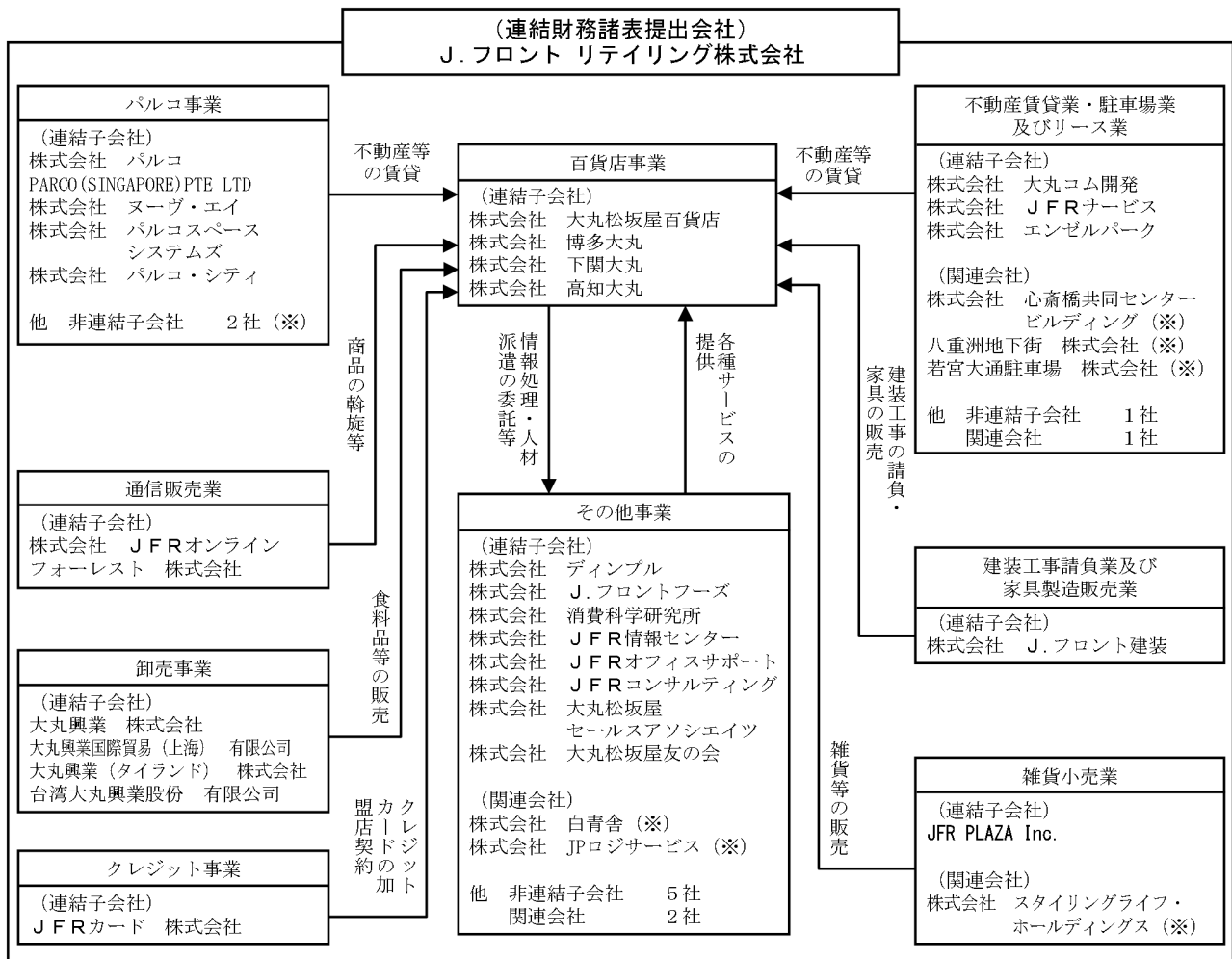
内部留保につきましては、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

なお、当期の配当は、株式併合後の基準で換算し、中間配当12円を加えた年間配当25円といたしました。

また、次期の配当につきましては、中間配当13円に期末配当13円を加えた年間26円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社37社、関連会社9社で構成され、百貨店事業を核とし、パルコ事業、卸売事業、クレジット事業、建装工事請負業、通信販売業、雑貨小売業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 (※)は持分法適用会社。

2 セグメント情報においては、通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、雑貨小売業をあわせて「その他事業」として表示しておりますが、ほかの事業区分はセグメントの区分と同じであります。

3 百楽和商業諮詢(蘇州)有限公司を、平成26年8月18日付で清算結了いたしました。

4 台湾大丸興業股份有限公司を、平成27年1月7日付で設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは持株会社体制の下、大丸、松坂屋、パルコの店舗ネットワークや顧客基盤などの経営資源を最適かつ有効活用するとともに、時代の変化に的確に対応し、顧客満足最大化と効率経営の徹底を通じ、百貨店事業、パルコ事業をはじめ事業会社各社の競争力と収益力の向上をはかってまいります。

加えて、より成長性のある分野に資源配分を行っていくなど、競争力と収益力に優れた事業群でバランス良く構成されるマルチリテラーとしての発展を通じ、ビジョンとして掲げる「百貨店事業を核とした、質・量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーの地位確立」に挑戦してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、マーケット変化への対応力強化に基づく競争力、収益力、成長力の向上に加え、資産の有効活用など経営効率の向上を重要な課題とし、連結営業利益、連結ROE（自己資本当期純利益率）、連結ROA（総資産営業利益率）を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「2014～2016年度 中期経営計画」をスタートさせております。

厳しい経営環境のなか、競争に勝ち残り、ビジョンとして掲げる小売業界のリーディングカンパニーとしての地位確立に向け、新百貨店モデルの確立に向けた取り組みをさらに推し進めるとともに、パルコやスタイリングライフ・ホールディングス、フォーレストを加えたマルチリテラーとしての取り組みを強化することにより、お客様の幅広いニーズにお応えし、グループの競争力・収益力を抜本的に強化します。これにより、企業価値を向上させるとともに、2017年以降の成長の原資を稼ぎ出します。

加えて、今後、当社グループの経営資源を活用することにより中長期的に成長が見込まれる分野として、店舗を核に地域とともに成長するビジネスモデル（アーバンドミナント戦略）の基盤構築と、オムニチャネル・リテイリングの推進に取り組めます。

また、M&Aや外部との事業提携にも積極的に取り組み、マルチリテラーとしての事業の幅の拡大をはかってまいります。

なお、これらの戦略を実行するにあたっては、人材重視、ダイバーシティ尊重のマネジメントを推進し、創造と挑戦を尊ぶ企業文化を醸成します。加えて、グループの拡大、人材の多様化が進む中、コンプライアンス経営とCSR経営を徹底します。

(4) 会社の対処すべき課題

消費税率の再引き上げ時期の延期や、雇用・所得環境の改善もあり、消費マインド回復への動きがみられますものの、人口減少や少子高齢化が進む中、流通業界におきましては、業種・業態を超えた競争が一層激化し、当社グループをとりまく経営環境は、今後とも厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした状況に的確に対応すべく、当社グループでは、マルチリテilerとしての成長と発展を目指す中で、中期経営計画を推し進め、既存事業の競争力と収益力の一段の強化をはかるとともに、経営資源の成長分野への重点的な投入を積極的に進めてまいります。

主力の百貨店事業につきましては、「新百貨店モデル」の取り組みを確実なものにすることで、幅広いお客様に支持される魅力的な店舗と収益性の高いビジネスモデルの実現をはかってまいります。そのため、各店舗において、その特性をより発揮できるよう運営体制を見直し、地域マーケットへの対応を強めてまいります。中でも、大型改装を進めている松坂屋名古屋店をはじめ、大丸神戸店、大丸東京店、大丸札幌店の4店舗へ重点的に資源配分を行ってまいります。さらに、百貨店事業の強みである外商ビジネスでは、新たなお客様の開拓強化を継続するとともに、そのニーズを捉えた品揃え、接客サービス両面での充実をはかってまいります。また、今後とも増加が予想される訪日外国人に対応した売場づくりやサービスについても、より一層の強化をはかってまいります。自主事業においては、新たなコンセプトの売場作りと商品開発の強化をはかり、売上拡大と収益の向上を目指してまいります。

パルコ事業におきましては、対象顧客層の拡大に加え、新たな業態や売場編集形態を開発し、「都心型店舗」と「コミュニティ型店舗」の2種類の運営体制をそれぞれ進化させ、またウェブを活用した情報発信、インバウンド対策などを強化してまいります。あわせて、引き続き都心部への新規出店や増床による事業拠点の拡大をはかり、安定的な収益確保に努めてまいります。

また、人口集積が進む大都市部を中心に、既存店舗の周辺に新たに商業施設の開発を進めるなど、店舗を核として地域とともに成長することを目指し、将来の経営基盤強化に向けた収益性の高いビジネスモデルの構築を進めてまいります。中でも首都圏におきましては、銀座六丁目地区市街地再開発事業を進め、ワールドクラスオリティの商業施設として平成28年の開業を、また、松坂屋上野店の南館建替え計画は、パルコや地域と連携した魅力的な店づくりを進め平成29年の開業を目指しております。

一方、情報通信技術を活用した新しいビジネスへの取り組みを加速するため、本年3月、新たに「グループICT戦略担当」を置き、実店舗とネット通販など、多様な販売チャネルを融合させた当社グループ独自の「オムニチャネル・リテイリング」の拡大・充実をはかってまいります。

海外における事業展開につきましては、中国での「上海新世界大丸百貨」の運営や、台湾におけるJFRプラザの多店舗化など、アジア地域における事業展開を着実に推進してまいります。

さらに、高質で付加価値が高く既存事業との相乗効果が見込める企業を対象に、M&Aや提携などを積極的に進めることで、成長性、収益性の高い分野への拡大・発展をはかってまいります。

加えて、成長戦略の一環として、外国人留学生や外部人材の採用、女性の活躍の促進など、多様な人材を活用するダイバーシティマネジメントの推進や、人材の育成や最適配置のための新たな仕組みづくりに取り組んでまいります。

そして、これらの取り組みの成果を、売上高や利益に反映させるとともに、株主還元の充実に努め、ROE（自己資本利益率）の向上を目指してまいります。あわせて、6月から適用が予定されております「コーポレートガバナンス・コード」も踏まえた、ガバナンス体制の強化とコンプライアンス経営の徹底により、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,728	34,106
受取手形及び売掛金	66,265	75,556
有価証券	400	1,353
たな卸資産	29,690	31,204
繰延税金資産	11,663	12,182
その他	32,502	38,058
貸倒引当金	△221	△151
流動資産合計	175,031	192,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	183,380	187,935
土地	349,701	349,578
建設仮勘定	115,273	114,097
その他(純額)	5,199	5,192
有形固定資産合計	653,554	656,804
無形固定資産		
のれん	2,638	2,005
その他	40,825	41,001
無形固定資産合計	43,463	43,007
投資その他の資産		
投資有価証券	39,792	37,516
長期貸付金	1,537	1,506
敷金及び保証金	65,566	61,985
退職給付に係る資産	—	11,864
繰延税金資産	3,074	4,159
その他	19,289	12,067
貸倒引当金	△2,651	△2,564
投資その他の資産合計	126,608	126,535
固定資産合計	823,626	826,346
繰延資産		
社債発行費	72	43
繰延資産合計	72	43
資産合計	998,730	1,018,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,501	95,020
短期借入金	31,265	22,220
コマーシャル・ペーパー	32,192	28,691
1年内償還予定の社債	—	12,000
未払法人税等	4,999	12,702
前受金	18,651	18,656
商品券	37,853	37,973
賞与引当金	5,710	5,630
役員賞与引当金	201	194
返品調整引当金	27	22
単行本在庫調整引当金	129	113
販売促進引当金	736	722
商品券等回収損失引当金	12,331	13,241
事業整理損失引当金	94	121
店舗建替損失引当金	—	760
その他	52,429	57,392
流動負債合計	283,124	305,463
固定負債		
社債	24,000	12,000
長期借入金	100,492	93,546
繰延税金負債	104,890	101,486
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
退職給付引当金	17,049	—
退職給付に係る負債	—	31,514
役員退職慰労引当金	56	39
店舗建替損失引当金	1,320	—
その他	44,300	42,905
固定負債合計	293,390	282,771
負債合計	576,515	588,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,557	209,556
利益剰余金	134,178	147,760
自己株式	△6,343	△6,369
株主資本合計	367,392	380,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,357	2,352
繰延ヘッジ損益	△25	△35
為替換算調整勘定	449	659
退職給付に係る調整累計額	—	△7,832
その他の包括利益累計額合計	2,780	△4,855
新株予約権	15	15
少数株主持分	52,025	54,357
純資産合計	422,215	430,465
負債純資産合計	998,730	1,018,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
商品売上高	1,136,124	1,138,801
不動産賃貸収入	10,195	10,727
売上高合計	1,146,319	1,149,529
売上原価		
商品売上原価	896,153	899,379
不動産賃貸原価	6,035	6,486
売上原価合計	902,189	905,865
売上総利益	244,130	243,663
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	31,744	30,319
貸倒引当金繰入額	28	280
役員報酬及び給料手当	51,394	50,413
賞与引当金繰入額	5,205	5,402
役員賞与引当金繰入額	201	194
退職給付費用	4,133	4,355
役員退職慰労引当金繰入額	17	6
福利厚生費	11,161	10,687
減価償却費	15,994	16,023
賃借料	27,713	28,366
作業費	17,317	16,567
のれん償却額	349	632
その他	37,051	38,323
販売費及び一般管理費合計	202,313	201,572
営業利益	41,816	42,091
営業外収益		
受取利息	391	372
受取配当金	461	434
債務勘定整理益	3,191	3,084
持分法による投資利益	419	735
その他	786	785
営業外収益合計	5,251	5,411
営業外費用		
支払利息	1,741	1,481
固定資産除却損	608	784
商品券等回収損失引当金繰入額	3,585	3,550
その他	630	1,282
営業外費用合計	6,566	7,098
経常利益	40,502	40,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1,628	84
投資有価証券売却益	199	2,811
関係会社株式売却益	18,479	—
受取補償金	4,711	—
その他	85	—
特別利益合計	25,105	2,896
特別損失		
固定資産処分損	3,812	1,894
投資有価証券評価損	25	36
減損損失	1,463	965
店舗建替関連損失	3,235	—
事業構造改善費用	4,725	—
工事補償関連費用	—	650
事業整理損	110	654
その他	892	209
特別損失合計	14,265	4,411
税金等調整前当期純利益	51,342	38,888
法人税、住民税及び事業税	11,371	16,396
法人税等調整額	5,352	△500
法人税等合計	16,724	15,896
少数株主損益調整前当期純利益	34,618	22,992
少数株主利益	3,049	3,073
当期純利益	31,568	19,918

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	34,618	22,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,289	2
繰延ヘッジ損益	△51	△5
為替換算調整勘定	283	242
持分法適用会社に対する持分相当額	118	△52
その他の包括利益合計	2,639	186
包括利益	37,257	23,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,125	20,114
少数株主に係る包括利益	3,131	3,064

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	209,563	107,629	△6,098	341,095
当期変動額					
剰余金の配当			△5,019		△5,019
当期純利益			31,568		31,568
自己株式の取得				△320	△320
自己株式の処分		△5		75	69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	26,548	△245	26,297
当期末残高	30,000	209,557	134,178	△6,343	367,392

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	68	6	149	—	223	15	49,333	390,667
当期変動額								
剰余金の配当								△5,019
当期純利益								31,568
自己株式の取得								△320
自己株式の処分								69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,288	△31	300	—	2,556	—	2,692	5,249
当期変動額合計	2,288	△31	300	—	2,556	—	2,692	31,547
当期末残高	2,357	△25	449	—	2,780	15	52,025	422,215

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	209,557	134,178	△6,343	367,392
当期変動額					
剰余金の配当			△6,336		△6,336
当期純利益			19,918		19,918
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分		△1		14	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1	13,581	△25	13,554
当期末残高	30,000	209,556	147,760	△6,369	380,947

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,357	△25	449	－	2,780	15	52,025	422,215
当期変動額								
剰余金の配当								△6,336
当期純利益								19,918
自己株式の取得								△39
自己株式の処分								12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△9	210	△7,832	△7,636	－	2,331	△5,304
当期変動額合計	△4	△9	210	△7,832	△7,636	－	2,331	8,250
当期末残高	2,352	△35	659	△7,832	△4,855	15	54,357	430,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	51,342		38,888	
減価償却費	17,698		17,963	
減損損失	3,265		985	
のれん償却額	349		632	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△501		△156	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△347		△86	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,722		—	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—		2,399	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—		△535	
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	43		△13	
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	24		26	
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	902		909	
店舗建替損失引当金の増減額 (△は減少)	1,320		△560	
受取利息及び受取配当金	△853		△806	
支払利息	1,741		1,481	
持分法による投資損益 (△は益)	△419		△735	
固定資産売却損益 (△は益)	△1,628		△64	
固定資産処分損益 (△は益)	3,812		1,894	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51		△2,811	
投資有価証券評価損益 (△は益)	25		36	
受取補償金	△4,711		—	
関係会社株式売却損益 (△は益)	△18,479		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,989		△9,288	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△952		△1,513	
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,821		8,519	
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,616		△4,170	
長期前払費用の増減額 (△は増加)	10		416	
その他	△6,664		1,710	
小計	38,420		55,120	
利息及び配当金の受取額	704		677	
利息の支払額	△1,790		△1,530	
法人税等の支払額	△16,192		△10,405	
法人税等の還付額	9,950		788	
賃貸借契約解約に伴う支払額	△999		—	
補償金の受取額	7,438		—	
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,532		44,650	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,530	△1,056
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,536	6,020
有形及び無形固定資産の取得による支出	△49,514	△23,606
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,341	133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,947	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	27,649	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	10	△33
長期貸付けによる支出	△8	△47
長期貸付金の回収による収入	144	51
その他	9,459	2,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,858	△16,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△34,713	△4,962
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	12,193	△3,500
長期借入れによる収入	25,500	6,000
長期借入金の返済による支出	△27,274	△17,034
社債の償還による支出	△1,000	—
自己株式の取得による支出	△114	△64
配当金の支払額	△4,987	△6,312
少数株主への配当金の支払額	△733	△734
その他	△897	△979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,027	△27,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,299	856
現金及び現金同等物の期首残高	34,576	31,276
現金及び現金同等物の期末残高	31,276	32,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が11,864百万円、退職給付に係る負債が31,514百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が7,832百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

決算日後の法人税等の税率変更に係る事項

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から33.1%に、また、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.3%に変更されます。

この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が316百万円、固定資産の繰延税金資産が206百万円、固定負債の繰延税金負債が9,907百万円、再評価に係る繰延税金負債が118百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が120百万円、法人税等調整額(貸方)が9,383百万円それぞれ増加いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「パルコ事業」、「卸売事業」、「クレジット事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「パルコ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「卸売事業」は食品、化成品・資材等の卸売を行っております。「クレジット事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。「その他事業」は通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、雑貨小売業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	767,907	268,031	55,043	4,768	50,546	1,146,297	22	1,146,319
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,021	260	8,229	4,676	38,030	52,218	△52,218	—
計	768,928	268,292	63,273	9,444	88,576	1,198,515	△52,196	1,146,319
セグメント利益	22,980	12,017	1,127	3,186	2,961	42,272	△455	41,816
セグメント資産	631,768	249,985	21,749	33,205	114,772	1,051,481	△52,750	998,730
その他の項目								
減価償却費	10,627	5,896	154	10	1,170	17,859	△160	17,698
持分法適用会社へ の投資額	3,714	99	—	—	162	3,976	10,550	14,526
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	14,205	36,406	239	12	1,490	52,354	△205	52,148

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△455百万円には、セグメント間取引消去2,247百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,703百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△52,750百万円には、セグメント債権の相殺消去△78,004百万円、固定資産未実現損益の調整△1,511百万円、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産25,954百万円等が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△160百万円は、セグメント間振替であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額10,550百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法適用会社への投資額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△205百万円は、セグメント間未実現利益等でありませす。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	758,964	273,914	50,954	5,362	60,333	1,149,529	-	1,149,529
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	901	297	8,416	5,018	36,964	51,600	△51,600	-
計	759,866	274,212	59,371	10,381	97,298	1,201,129	△51,600	1,149,529
セグメント利益	23,115	12,255	1,067	3,424	2,418	42,281	△190	42,091
セグメント資産	629,972	256,531	24,296	38,593	111,970	1,061,363	△42,662	1,018,700
その他の項目								
減価償却費	10,747	5,938	172	9	1,248	18,116	△152	17,963
持分法適用会社へ の投資額	3,861	105	-	-	163	4,130	11,308	15,438
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	10,359	11,624	145	5	1,217	23,353	△133	23,219

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△190百万円には、セグメント間取引消去2,565百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,755百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△42,662百万円には、セグメント債権の相殺消去△73,068百万円、固定資産未実現損益の調整△1,527百万円、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産30,307百万円等が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△152百万円は、セグメント間振替であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額11,308百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法適用会社への投資額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△133百万円は、セグメント間未実現利益等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	全社・消去	合計
減損損失	3,095	70	—	—	99	3,265	—	3,265

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	全社・消去	合計
減損損失	11	682	232	—	58	985	—	985

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（のれん）

（単位：百万円）

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	349	—	—	—	349	—	349
当期末残高	—	1,222	—	—	1,415	2,638	—	2,638

（注）のれんは企業結合（株式会社パルコ及びフォーレスト株式会社の株式取得）により発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（のれん）

（単位：百万円）

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	349	—	—	283	632	—	632
当期末残高	—	873	—	—	1,132	2,005	—	2,005

（注）のれんは企業結合（株式会社パルコ及びフォーレスト株式会社の株式取得）により発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,402円53銭	1株当たり純資産額	1,425円05銭
1株当たり当期純利益金額	119円55銭	1株当たり当期純利益金額	75円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	119円53銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	75円47銭

※「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、29円68銭減少しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	31,568	19,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,568	19,918
期中平均株式数(千株)	264,062	263,920
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	36	12
(うち新株予約権(千株))	(36)	(12)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	422,215	430,465
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	52,041	54,373
(うち新株予約権(百万円))	(15)	(15)
(うち少数株主持分(百万円))	(52,025)	(54,357)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	370,173	376,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	263,932	263,913

(注) 平成26年9月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成27年5月28日付予定）

平成27年4月9日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

・新任社外取締役候補

太田 義勝 取締役（現 コニカミノルタ㈱ 特別顧問）

・退任予定社外取締役

高山 剛 取締役

・新任取締役候補

土井 全一 取締役 兼 常務執行役員 業務統括部長兼コンプライアンス・リスク管理担当
（現 ㈱大丸松坂屋百貨店 取締役 兼 常務執行役員 営業本部営業企画室長
兼お得意様営業統括室長）

・退任予定取締役

林 俊保 取締役 兼 常務執行役員 業務統括部長兼コンプライアンス・リスク管理担当

・新任社外監査役候補

石井 康雄 監査役 兼 ㈱大丸松坂屋百貨店 監査役

西川 晃一郎 監査役 兼 ㈱大丸松坂屋百貨店 監査役

・退任予定社外監査役

野村 明雄 監査役 兼 ㈱大丸松坂屋百貨店監査役（社外）

夏目 和良 監査役 兼 ㈱大丸松坂屋百貨店監査役（社外）

・新任監査役（常勤）候補

越智 文史郎 監査役 兼 ㈱大丸松坂屋百貨店監査役（現 業務統括部長付スタッフ兼
㈱大丸松坂屋百貨店 業務本部長付スタッフ）

加藤 洋一 監査役 兼 ㈱大丸松坂屋百貨店監査役（現 業務統括部長付スタッフ兼
㈱大丸松坂屋百貨店 業務本部長付スタッフ）

・退任予定監査役（常勤）

荒井 健治 監査役 兼 ㈱大丸松坂屋百貨店 監査役

西浜 確 監査役 兼 ㈱大丸松坂屋百貨店 監査役